

### 3. 産業部門と業務部門の省エネルギー推進事業

#### (1) 省エネルギー実施事例の優秀事例の発掘、普及

新エネルギー・省エネルギー設備導入促進指導事業(工場等における省エネルギー優秀事例発掘普及事業)

[資源エネルギー庁:受託事業]

産業界をはじめあらゆる分野を対象に、省エネルギー実施事例を公募しました。各地区において発表を行う「省エネルギー実施事例発表地区大会」には、131事例の応募がありました。その中から、地区審査委員会、中央審査委員会の選考を経て、31事例を優秀事例として選定し、経済産業大臣賞(3事例)、資源エネルギー庁長官賞(5事例)、各経済産業局長賞(11事例)、省エネルギーセンター会長賞(12事例)として表彰しました。表彰事例については、「省エネルギー優秀事例全国大会」において発表を行いました。

○募集時期：平成18年6月～7月

○地区大会開催日程、場所及び参加者数（参加者数合計：2,718名）

地区	日程	会場（所在地）	参加者数
北海道	平成18年 9月28日	北海道経済センター（札幌市）	109名
東北	9月28日	ホテル白萩（仙台市）	157名
関東	9月26日～9月28日	発明会館ホール（東京都）	727名
東海	9月26日～9月27日	名古屋市公会堂（名古屋市）	797名
北陸	9月28日	富山電気ビル（富山市）	106名
近畿	9月21日～9月22日	テイジンホール（大阪市）	414名
中国	9月28日	RCC文化センター（広島市）	121名
四国	9月28日	香川県県民ホール（高松市）	70名
九州・沖縄	9月22日	九州エネルギー館（福岡市）	217名

○全国大会開催日程、場所及び参加者数

- ・東京会場：開催日程：平成19年1月31日～2月1日（2日間）

開催場所：東京ビッグサイト

参加者：延べ1,111名

- ・大阪会場：開催日程：平成19年2月22日～2月23日（2日間）

開催場所：コスモスクエア国際交流センター・WTCコスモタワー

参加者：延べ802名

#### (2) エネルギー使用合理化シンポジウム

新エネルギー・省エネルギー設備導入促進指導事業(工場及び事業場におけるエネルギーの使用の合理化シンポジウム)

[資源エネルギー庁:受託事業]

##### 1) 工場のエネルギー使用合理化シンポジウム

全国の製造業の第一種・第二種エネルギー管理指定工場の管理者・管理員を中心に、広くエネルギー管理に携わる方々を対象として、直近のエネルギー政策の情勢・動向、エネルギー管理の法遵守事項の再確認、効果的な省エネルギーの実践等を

テーマとしたシンポジウムを開催しました。

○各地区別開催日程、会場及び参加者数（参加者数合計：4,336名）

地区	日程	会場（所在地）		参加者数
北海道	平成19年 2月23日	北海道経済センター	（札幌市）	137名
東北	2月14日	青年文化センター	（仙台市）	483名
関東	2月15日	五反田「ゆうぼうと」	（東京都）	1,475名
東海	2月22日	中電ホール	（名古屋市）	484名
北陸	2月16日	富山電気ビル	（富山市）	180名
近畿	2月22日	WTCコスモタワー	（大阪市）	500名
中国	2月20日	広島県情報プラザ	（広島市）	237名
四国	2月14日	ホテルニューフロンティア	（高松市）	226名
九州	2月27日	福岡市国際会議場	（福岡市）	564名
沖縄	2月 7日	かりゆしアーバンリゾート・ナハ	（那覇市）	50名

## 2) 事業場のエネルギー使用合理化シンポジウム

全国の事務所、デパート、病院、学校等、非製造業の第一種・第二種エネルギー管理指定工場の管理者・管理員を中心に、広くエネルギー管理に携わる方々を対象として、直近のエネルギー政策の情勢・動向、エネルギー管理の法遵守事項の再確認、効果的な省エネルギーの実践等をテーマとしたシンポジウムを開催しました。

○各地区別開催日程、会場及び参加者数（参加者数合計：2,334名）

地区	日程	会場（所在地）		参加者数
北海道	平成18年11月30日	北海道経済センター	（札幌市）	112名
東北	11月30日	ホテル白萩	（仙台市）	117名
関東	11月 9日	五反田「ゆうぼうと」	（東京都）	1,001名
東海	11月20日	名古屋国際会議場	（名古屋市）	213名
北陸	11月28日	富山県中小企業研修センター	（富山市）	54名
近畿	11月16日	大阪商工会議所	（大阪市）	460名
中国	11月15日	広島県健康福祉センター	（広島市）	147名
四国	11月14日	松山総合コミュニティセンター	（松山市）	75名
九州	12月13日	ホテルウェルビュー鹿児島	（鹿児島市）	107名
沖縄	11月28日	かりゆしアーバンリゾート・ナハ	（那覇市）	48名

## (3) 省エネルギー普及促進用啓発グッズの作成、有料頒布

[自主事業]

従来、継続して行っているポスター、垂れ幕、ワッペン、液晶温度計、腕章、エネルギー管理指定工場表示板等の省エネルギー推進グッズの有料頒布を、2月の「省エネルギー月間」を中心に行いました。

また、8月1日の「夏の省エネ総点検の日」及び12月1日の「省エネルギー総点検の日」を中心に、オフィスにおける省エネルギー推進啓発ポスターを20,000枚作成し、有料頒布しました。

#### (4) エネルギー管理に係わる表彰

[自主事業]

エネルギー管理の一層の推進を図る一助として、国が表彰する「エネルギー管理功績者」及び「エネルギー管理優良工場」の候補者の選定、推薦を行いました。

種類	経済産業大臣 表彰	資源エネルギー庁 長官表彰	経済産業局長 表彰	合計
エネルギー管理功績者	4	5	35	44
エネルギー管理優良工場	2	2	13	17
計	6	7	48	61

さらに、当センター独自の表彰として、「エネルギー管理功労者」及び「エネルギー管理優秀技能者」の表彰を行いました。

種類	会長表彰	支部長等表彰	合計
エネルギー管理功労者	17	64	81
エネルギー管理優秀技能者	43	86	129
計	60	150	210

#### (5) 工場のエネルギー使用状況調査

新エネルギー・省エネルギー設備導入促進指導事業(工場のエネルギー使用状況調査事業)

[資源エネルギー庁:受託事業]

第一種エネルギー管理指定工場に対する現地調査(工場総点検)は、平成13年度より国の主導で実施されてきましたが、平成18年度より委託事業となり当センターが受託しました。

調査対象工場は、指定した業種に属する全ての工場を調査する「業種指定調査」と全工場から無作為に抽出した一定数の工場を調査する「無作為抽出調査」から成り、当センターの技術調査員が工場を訪問し、「工場・事業場判断基準」の遵守状況、エネルギー管理状況、省エネルギー対策の推進状況等について、確認調査を行いました。

##### ○調査対象工場

- ・業種指定調査：民生業務部門の15業種  
①農業、②水道業、③情報サービス業、④インターネット付随サービス業、⑤映像・音声・文字情報制作業(新聞業を除く)、⑥倉庫業、⑦運輸に附帯するサービス業、⑧各種商品卸売業、⑨銀行業、⑩協同組合金融業、⑪貸金業・投資業等非預金信用機関、⑫医療業、⑬学校教育(うち「医学部+附属病院」または「附属病院」)、⑭その他の教育・学習支援事業、⑮分類不能の産業
- ・無作為抽出調査：製造業の100工場

#### (6) 工場判断基準遵守状況等分析調査

新エネルギー等導入促進基礎調査(工場判断基準遵守状況等分析調査)

[資源エネルギー庁:受託事業]

工場・事業場における省エネルギーの取り組み実績や今後の省エネルギー計画に関し、毎年、エネルギー管理指定工場から提出される定期報告書、中長期計画書を

分析し、その結果をデータベース化するとともに、エネルギー原単位改善状況、工場・事業場判断基準の遵守状況、中長期計画等について分析を行い、報告書として取りまとめました。

#### 1) 定期報告分析

省エネルギー法改正を受けて、第一種及び第二種のエネルギー管理指定工場から平成18年9月末に提出された定期報告書を基に、下記項目について分析を行いました。

- ・エネルギー消費量・エネルギー消費原単位の推移
- ・省エネルギー法改正による変化（対平成16年度比）
- ・エネルギー統計との対比
- ・エネルギー消費原単位の分母に関する考察

#### 2) 中長期計画分析

平成18年度に報告のあった平成17年度の中長期計画について、下記の分析を行いました。

- ・中長期計画書における目標削減量
- ・標準産業別及び技術内容別技術件数、削減量の分析
- ・中長期計画書指針についての課題

### (7) エネルギー情報分析事業

新エネルギー・省エネルギー設備導入促進指導事業(エネルギー情報分析事業)

[資源エネルギー庁:受託事業]

省エネルギー法改正により新たに指定されたエネルギー管理指定工場及びエネルギー管理指定工場の指定を受けていない製造業に属する工場に対して、エネルギー管理の実態や省エネルギー対策の実施状況、省エネルギー法に対する要望等に関するアンケート調査を実施し、分析、評価を行いました。調査結果をもとに、今後の省エネルギー施策の基礎資料を作成すると同時に、省エネルギー法改正に関する情報提供を行い、普及・啓発を図りました。

- ・対象：平成18年度新指定工場  
及び非指定工場（製造業）の内エネルギー消費量が比較的多い工場
- ・アンケート配布：新指定工場2,991件、非指定工場(製造業)4,009件、計7,000件
- ・回答(回収率)：新指定工場1,547件(51.7%)、非指定工場(製造業)977件(24.4%)

### (8) 業務用ビルのエネルギー使用合理化促進事業

新エネルギー・省エネルギー設備導入促進指導事業(業務用ビルのエネルギー使用合理化促進事業)

[資源エネルギー庁:受託事業]

本事業では、大型業務用ビルにおける省エネルギー対策の推進を図るため、運用改善のツールの普及から、ツールを活用した省エネルギー実践の仕組みの構築までを総合的に行いました。

## 1) 運用改善のツールの普及促進

### ① 原単位管理ツール普及促進

原単位管理ツールを用いて、10件のビルのエネルギー管理現場に対して、運用改善の支援をし、現場での活用の分析と評価を行い、有効性を確認しました。また、ツールの使い方及び活用事例に関するセミナーを3回（平成18年12月7日、平成19年1月31日及び2月26日）開催し、延べ参加者数は600名でした。

ニーズの高い、ツール入力を代行するビジネスについて、アンケート結果やサポート体制に関して検討を行いました。さらに、省エネルギー法改正による所要のツール改良やビルの業種により異なるエネルギー消費の特性を踏まえた改良を行いました。

さらに、1,300名を超えるダウンロードユーザーのアンケート調査により、500件程度のビルでツールを実務に活用していることが分かりました。特に、自社ビルやビル管理会社など、設計計画以外のユーザーがエネルギーシミュレーションに活用している例が見られ、本管理ツールがエネルギー管理現場での省エネルギー対策シミュレーションに有効であることがわかりました。

### ② 省エネチューニング手法の普及促進

省エネチューニング手法について、空調を中心に22項目掲載した「省エネチューニングマニュアル」を作成し、5,000部を配布しました。

また、省エネチューニング事例6件を原単位管理ツールのセミナーと同時開催の講習会で紹介しました。

さらに、省エネチューニングをサービスとするビジネスの可能性について、先行事例やポテンシャルを調査した結果、本ビジネスのポテンシャルは高く、専門家による運用改善の需要は十分あることがわかりました。

### ③ BEMS等エネルギーデータ活用に関する調査

エネルギー消費等についてのデータ収集における仕様の標準化に関して、現状把握と課題整理を行いました。

また、省エネルギー改善のためのデータ分析をするBEMSデータ活用支援ソフトとして、データ編集ソフトとトレンドグラフソフトを作成しました。

## 2) 省エネルギー実践の仕組みの構築

大規模ビルを多数所有する14事業者をモデルとして、事務所ビル6件、商業ビル4件、病院3件、ホテル1件を対象に、原単位管理ツール及び省エネチューニング手法を用いて、運用改善による省エネルギー実践活動を支援しました。その結果、14事業者の保有施設面積約2,000万㎡に対して、省エネチューニング手法が水平展開されれば、年間で原油換算140,000kL相当の省エネルギーが達成されると推定されました。

## (9) 省エネルギー診断指導

[省エネルギー・新エネルギー対策導入促進事業費補助金]

### 1) 中堅工場の省エネルギー診断指導

第二種エネルギー管理指定工場へ専門家を派遣し、エネルギー使用状況を調査するとともに、エネルギー効率改善策を提言し、省エネルギー予測効果を明らかにしました。

○調査事業所数 (300箇所／地区別件数)

地区	件数	地区	件数
北海道	8	近畿	48
東北	35	中国	18
関東	82	四国	14
中部	76	九州	18
(東海)	(60)	沖縄	1
(北陸)	(16)	総計	300

### 2) ビル等業務部門の省エネルギー診断指導

業務用及び商業用ビルを対象に、エネルギー使用状況調査を行うとともに、エネルギー効率改善、省エネルギー予測効果等を明らかにし、ビル部門での省エネルギー推進を図りました。

○調査事業所数 (454箇所／地区別件数)

地区	件数	地区	件数
北海道	22	近畿	73
東北	55	中国	30
関東	154	四国	10
中部	71	九州	32
(東海)	(45)	沖縄	7
(北陸)	(26)	総計	454

### 3) 船舶の省エネルギー診断指導

船舶の省エネルギー診断を進めるために、内航船及び漁船について調査を行いました。その成果を集約したパンフレット「内航船の省エネルギー推進のてびき (RO-RO船版)」(8,000部)及び「漁船の省エネルギー推進のてびき」(8,000部)を作成し、各種シンポジウム、船主協会、漁業協同組合、学協会、関係工業会等関係機関、事業所などに配布しました。

### 4) 最新の設備機器メーカー情報の提供

省エネルギー法に基づく告示「中長期的な計画の作成のための指針」等において指定された省エネルギー設備機器の導入を検討する省エネルギー診断受診事業者等の利便を図るため、Webサイトを通じて最新の設備機器メーカー情報を提供しました。

## (10) 工場、ビル等のパンフレット作成

新エネルギー・省エネルギー設備導入促進指導事業(工場・業務用ビルのパンフレットの作成)

[資源エネルギー庁:受託事業]

### 1) 工場のパンフレット作成

省エネルギー対策の普及促進のために、省エネルギー診断の成果を集約したパンフレット「工場における省エネ推進のてびき」を17,000部作成し、各種シンポジウム、都道府県産業窓口や各種工業会等関係機関・団体、事業所などに配布しました。

### 2) ビルのパンフレット作成

省エネルギー対策の普及促進のために、省エネルギー診断の成果を集約したパンフレット「業務用ビルにおける省エネ推進のてびき」を17,000部作成し、各種シンポジウム、都道府県産業窓口や各種ビル業界等関係機関・団体などに配布しました。

### 3) 荷主向け改正省エネルギー法のパンフレット作成

省エネルギー法改正により、産業部門において新たに義務付けられた荷主分野に関する省エネルギー法の改正内容を中心としたパンフレット「平成18年4月施行 改正省エネ法 荷主対応マニュアル(第2版)」を50,000部作成し、荷主企業、各種関係機関・団体、事業所などに配布しました。

### 4) 改正省エネルギー法のパンフレット作成

当センターが平成18年1月に発行したパンフレット「省エネ法改正」に、改正省エネルギー法施行後の状況を反映するとともに、工場・事業場に特化した改訂版パンフレット「省エネ法改正・増補版」を30,000部作成し、各種シンポジウム、都道府県産業窓口や各種工業会等関係機関・団体、事業所などに配布しました。

## (11) エネルギー管理士情報提供事業

新エネルギー・省エネルギー設備導入促進指導事業(エネルギー管理士情報提供事業)

[資源エネルギー庁:受託事業]

エネルギー管理指定工場等への情報提供として行っているエネルギー管理士情報提供に関し、省エネルギー法改正に伴い、Webサイトの大幅な改正や管理士検索サービスPR等を行いました。

### 1) エネルギー管理士の情報公開

エネルギー管理指定工場に指定される事業者に対して、選任もしくは中長期計画作成に参画可能なエネルギー管理士の情報を、Webサイト上において提供しました。

エネルギー管理士のWebサイト登録者数は平成19年3月末で593名(平成17年度比100名増加)となり、アクセス件数は年間約29,000件でした。

### 2) 検索システムの一部改修

省エネルギー法の改正に伴う、エネルギー管理指定工場の増加に対応するため、

登録者の対応可能分野に「工場」を追加しました。

### 3) パンフレットの作成

Webサイトの紹介に関するパンフレット「エネルギー管理士検索サービス」を平成18年10月に10,000部作成し、エネルギー使用合理化シンポジウム、ENEX展等で配布しました。

### 4) アンケート調査

エネルギー管理士の登録による効果を把握するため、エネルギー管理士のWebサイト登録者に対し、登録後の問い合わせ件数等について、アンケートを実施しました(アンケート配布数560名・回収率52.1%)。その結果、事業者から問い合わせのあった登録者は全体の38.0%であり、当Webサイトの有用性が明らかになりました。

## (12) エネルギー需給構造改革投資促進税制等普及事業

新エネルギー・省エネルギー設備導入促進指導事業(省エネルギー技術普及促進事業等)

[資源エネルギー庁:受託事業]

省エネルギー設備等の導入を税制面から支援するエネルギー需給構造改革投資促進税制及び省エネルギー関連の金融上の助成措置の制度、また、対象設備の要件に関する情報提供を、Webサイト上で行うとともに、本事業に係るパンフレットの作成、配布等、本制度が広く活用されるための普及促進、広報活動を行いました。

### 1) エネルギー需給構造改革投資促進税制の普及促進

平成18年度のエネ革税制の一部改正に基づき、Webサイト及びパンフレット「エネルギー需給構造改革投資促進税制推進のためのQ&A集」の改定を行い、パンフレットは、ESCO事業説明会、エネルギー使用合理化シンポジウム、ENEX展等にて約14,500部を配布し、制度の広報を行いました。また、「エネ革税制」証明書発行団体に対して、説明会を開催し、改正内容等について説明を行いました。

外部からの本制度に係る質疑に対応し、また、Webサイトへのアクセス件数は、約25,000件でした。

### 2) 省エネルギー関連の金融上の助成措置の普及促進

Webサイト及びリーフレット「平成18年度省エネルギー施設の導入における金融上の助成措置」を平成18年度版に見直しを行い、リーフレットは、ESCO事業説明会、エネルギー使用合理化シンポジウム、ENEX展にて約12,500部を配布し、制度の広報を行いました。

外部からの本制度に係る質疑に対応し、また、Webサイトへのアクセス件数は、約15,000件でした。

### 3) 講演による普及促進、広報活動

工場のエネルギー使用合理化シンポジウム(全国7地区)及び事業場のエネルギー使用合理化シンポジウム(全国9地区)において、エネルギー需給構造改革投資促進



税制及び省エネルギー関連の金融上の助成措置について、講演を行いました。

### (13) 省エネルギー技術普及促進（スピルオーバー）事業

新エネルギー・省エネルギー設備導入促進指導事業(省エネルギー技術普及促進事業等)

[資源エネルギー庁:受託事業]

省エネルギー技術普及促進事業として、異分野、他業種分野などへ技術普及を図るため、コンファレンスや講演会を開催するとともに、省エネルギーニーズ調査及び代表業種のエネルギー消費実態調査を行いました。

#### 1) 技術ニーズと技術シーズとの交流／スピルオーバー講演会

平成17年度に引き続き、技術シーズサイドと技術ニーズサイドの交流の場を設け、省エネルギー技術の他業種、異分野へのスピルオーバー促進を図るため、「第5回省エネルギー技術コンファレンス」を平成19年2月1日に東京ビッグサイトで開催しました（参加者数279名）。本コンファレンスでは「省エネルギー技術戦略について」をテーマとして、平成18年9月に中間とりまとめが公開された「省エネルギー技術戦略に関する基調講演」、その中で重要技術とされている「超燃焼技術に関する特別講演」並びに座談会を行いました。

#### 2) 技術ニーズと技術シーズとの交流／事例解説

「省エネルギー実施事例発表地区大会」（全国9地区）及び「省エネルギー優秀事例全国大会」（東京会場・大阪会場）において発表された事例の中から、異業種においても参考となる優秀な要素技術や省エネルギー手法などを摘出し、それらの応用、導入について解説講演を行いました。

#### 3) 省エネルギーニーズ技術調査／アンケート

「省エネルギー優秀事例全国大会」（東京会場・大阪会場）及び「第5回省エネルギー技術コンファレンス」において、ニーズが高くスピルオーバーしやすい要素技術についてアンケート調査を行い、参加者の興味ある事例、必要としている要素技術等の調査を行いました。アンケート配布数は1,948件、回収数は515件（回収率26.4%）で、最も興味ある事例として「社内ESCOの挑戦ー省エネ改善を供給側からユーザー側へー」（社内における省エネルギーのESCO事業化による省エネルギー推進方法）の事例、最も興味ある講演として「省エネルギー技術戦略の概要」が挙げられました。

#### 4) エネルギー消費実態調査

製造業の4%以上のエネルギー消費量を占める食料品、製紙、化学品製造業について、その主要な製品、生産量、エネルギー消費量、エネルギー原単位を産業連関表から推計、調査し、プロセスのエネルギー消費量を所属する部門における全エネルギー消費量と比較しました。食料品の内の33%のプロセス、パルプ等の内の99%のプロセス、化学製品の内の9%のプロセスを明らかにしました。

## (14) ESCO導入のための情報提供及び調査事業

新エネルギー・省エネルギー設備導入促進指導事業(ESCO導入のための情報提供及び調査事業)

[資源エネルギー庁:受託事業]

### 1) ESCO事業の広報資料の作成、配布及び広報活動

ESCO事業のPR資料として、部分改訂した「ESCO事業のススメ」(20,000部)、「ESCO導入事例集」(20,000部)及び「ESCO導入のてびき(自治体向け)」(1,000部)を作成し、ESCO事業説明会、ENEX展等で配布しました。さらに、国際研修等で主に使用する国内におけるESCO事業を説明した英文パンフレット「ESCO Projects in Japan」を部分改訂し、500部を作成しました。

また、専門紙及び専門誌にESCO事業のPR広告を掲載するとともに、ENEX展へESCO推進協議会と協力して出展し、ESCO事業の広報活動を実施しました。

### 2) ESCO事業説明会の実施

平成17年度に引き続き、全国の経済産業局管轄地域毎に支部と協力して、地方自治体関係者、民間事業者、金融関係者等を対象に、全国12箇所で、ESCO事業の説明会を実施し、延べ2,090名の参加があり、ESCO事業の普及・促進を行いました。

○「ESCO事業説明会」の開催日・会場一覧

地区	開催日	会場(所在地)	参加者数
北海道	平成18年 9月 8日	北海道経済センター (札幌市)	101名
東北	10月 3日	ハーネル仙台 (仙台市)	153名
関東	9月22日	江戸東京博物館 (東京都)	282名
	11月21日	大宮ソニックシティ (さいたま市)	319名
	12月13日	神奈川県民ホール (横浜市)	219名
東海	9月29日	愛知県産業貿易館 (名古屋市)	171名
北陸	10月27日	富山電気ビル (富山市)	74名
近畿	11月17日	大阪YMCA国際文化センター (大阪市)	329名
中国	10月13日	広島商工会議所 (広島市)	122名
四国	10月20日	かがわ国際会議場 (高松市)	112名
九州	11月 2日	九州ビルディング (福岡市)	138名
沖縄	12月 8日	自治会館 (那覇市)	70名

### 3) ESCO事業普及拡大に関する調査

ESCO事業の普及拡大のため、ESCO事業者136社に対するアンケート調査を行い(回答40社・回収率30%)、ESCO事業がどの業種及び用途に導入されているかを把握するとともに、今後、普及すべきESCO事業市場などを展望しました。

### 4) 簡易ESCO診断モデル事業調査

地方公共団体でのESCO事業導入促進を目的として、経済産業局管轄地域毎に対応の公共団体施設を対象に、一般競争入札により選定したESCO事業者により簡易的な

ESCO診断を実施し、各対象施設に関するESCO事業提案書を作成しました。

○簡易ESCO診断対象施設一覧

自治体名	対象施設
函館市	函館市役所
山形市	山形市役所
長野県	県立こども病院
名古屋市	名古屋市厚生院
富山県	県立中央病院
奈良県	県立中央卸売市場
岡山市	岡山市役所
高松市	高松市役所
長崎市	長崎市役所
宮古島市	宮古島市5庁舎

5) 優良ESCO事業の表彰

ESCO事業の健全な育成を目的に、有識者、学識経験者からなる選考委員会を設置し、第2回「優良ESCO事業」の公募を行い、4件の優良ESCO事業を選定し、金賞（1件）、銀賞（1件）、銅賞（2件）として、省エネルギー月間表彰式にて表彰しました。